

恐慌にいたる資本の諸契機について

——利潤率低下法則の内的諸能因——

増田和夫

目次

- 第1節 はじめに
- 第2節 論点提示
- 第3節 蓄積過程の二契機
 - 1. 利潤率と利潤量の関係
 - 2. 資本構成の不変と可変の関係
 - 3. 生産力の直接的作用と間接的作用
 - 4. 生産手段と労働力
 - 5. 「法則そのもの」と「反対に作用する諸契機」の関係
 - 6. 資本の「減価」と「増価」の関係
 - 7. 価値的契機と使用価値的契機
 - 8. まとめ
- 第4節 一つの矛盾について
- 第5節 資本の諸契機
 - 1. 剰余価値率
 - 2. 資本構成
 - 3. 利潤率
- 第6節 抗争する諸能因
- 第7節 結びにかえて

第1節 はじめに

マルクスがこの世を去ったのち、およそ一世紀にわたるマルクス恐慌論の発展史は、「商品過剰論」と「資本過剰論」の対立関係として説明し得る。¹⁾

しかし、問題の構図は大きく展開する。1974-5年恐慌の発生を区切りとして、この両説の間隙を縫い、電光石火のごとく、恐慌論の新潮流が登場してきた。その新説の登場

は、世界市場恐慌の爆発にも似た、世界同時多発現象であった。

その新潮流とは、一言でいえば、利潤率の傾向的低下の法則を基軸とする恐慌論の展開と呼び得るものである。国際的にみれば技術変化と利潤率の関連が中心的に問われ、²⁾国内においては、とりわけ、利潤率低下法則の内的な矛盾と恐慌との関わりが論争の主戦場として浮かびあがった。³⁾利潤率低下法則と恐慌を結びつける見解はそれまでも存在したが、その多くが「利潤率低下法則そのもの」（『資本論』第3巻第3編第13章で問題にされるような意味で）と恐慌の問題を直結して考える説がほとんどで、利潤率低下法則の内的諸矛盾の展開として恐慌の発現を問題とする見解は希であったといつてよい。⁴⁾

日本における近年の恐慌論論争の一争点である、利潤率低下法則と恐慌との関連について、重要論点として提出されてきたのが、『資本論』第3巻第3編第15章の第2節「生産拡大と価値増殖の矛盾」と題された節の理解である。これはそれまでの恐慌論論争が、「商品過剰論」の側では15章第1節の「搾取の生産と実現の間の矛盾」（いわゆる生産と消費の理論）に集中し、かたやこれに対して、「資本過剰論」では15章第3節の「資本の絶対的過剰生産論」に議論が集中したことと対照的である。

本稿は、これまでの恐慌論研究で無視されがちであったこの第15章第2節の解釈について、一つの独自の解決法を提示し、そのことを通じて、利潤率低下法則と恐慌との関連にあらたな光をあて、恐慌論展開の独自の視点を提示することを目的としている。⁵⁾

- 1) 拙稿「『商品過剰論』と『資本過剰論』の発生・発展・消滅」『経済科学通信』58号、1988年12月参照
- 2) 国際的研究の進展については Cathepores [24] を参照。国際的な議論の焦点である、技術選択と利潤率の変動の関わりについては別稿を予定している
- 3) 拙稿「利潤率低下法則における『外観上の矛盾』について」『立命館経済学』第38巻第1号、1989年4月参照。恐慌を利潤率低下法則の内的矛盾の展開として説明する必要性を日本においていち早く主張した見解に林直道 [3] (p. 402) がある。
- 4) この立場にたつ文献として、代表的なものとして、モーリス・ドップ『政治経済学と資本主義』(Political Economy and Capitalism, London. Routledge, 1973) がある。日本において利潤率低下法則を恐慌論の展開との関係で主要に論じたものとして、藤塚知義 [5] がある。そこでは、恐慌は利潤率の低下法則が全面的に発現する瞬間であることが論じられており、有機的構成の高度化が引き起こす生産力の発展が必然的にもちきたらず価値の変革がこの法則においていかに現われるか、という価値革命や社会的価値と個別的価値の相違などという独自の視点を含みつつも、おおむね、恐慌と利潤率低下法則を直結させる見解となっている。
- 5) 利潤率低下法則と恐慌論との関連は、これまで同章第1節のいわゆる「生産と消費の矛盾」として理解されてきた部分と、それから、第3節の「資本の絶対的過剰生産」が問題となる部分に関して集中的に議論がなされてきた。第二節に対する注目は近年になってはじめ

て意識的に問題とされてくる新しい論点である。この第2節の理解は恐慌論の展開とかかわってこれまで十分な解明がなされてきたとはいえ、いわば第15章のアホリアとでもいうべき部分である。この論点をまっさきに主張した研究に吉村達次〔4〕（p.244）がある。

第2節 論点提示

『資本論』第3巻第3編第15章「法則の内的諸矛盾の展開」の第2節「生産拡大と価値増殖の矛盾」において、利潤率低下法則を基軸とする恐慌論の展開にとり、今日、その解釈が決定的であると思われるマルクスの叙述は以下の章句である。

「蓄積過程に含まれているこの両契機は、リカードがそれらを取り扱うときのように、静かに平行するものとしてだけ考察してはならない。この二つの契機は一つの矛盾を含んでいるのであって、この矛盾は、矛盾した諸傾向・諸現象として現われてくる。抗争する諸能因が同時に対抗して作用しあうのである。⁶⁾」

この章句の解釈上の問題点は以下のように指摘できる。

第一の問題は、「蓄積過程に含まれているこの両契機」（beiden Momennte）とは何であるか

第二の問題は、またこの二契機の含んでいる「一つの矛盾」とは何であるかということ。

第三の問題は、この二契機を「静かに平行するものとして考察」したリカードの考えかたとはどのようなものかということ。

第四の問題は、抗争する諸能因・諸因子とは何か

第五の問題は、またその抗争する諸能因・諸因子（Agenten）はどのような運動をへて恐慌を生み出していくのかということ

ここで示された第一・第二・第三の問題は、ほぼ同一の問題ではあるのだが、このように独立の論点として区別したのは、第一の論点について、比較的詳細な論争史が存在し、それについて一節を必要としたこと。そして第二の二契機の含む矛盾という論点はそのものとして十分な意義をもってとりあげられたことがないからである。そして第三の論点についても、リカード『経済学原理』の評価と関わって、これまで十分に注目されていない論点と考えたためである。この問題は本稿では注でふれるにとどめた。

また本稿では、第四の問題での「抗争する諸能因」の検出のみにとどめ、その運動、すなわち「恐慌にいたる資本の諸契機の作用」が産業循環の過程をとおして実際に恐慌を生み出していくことについては別稿にゆずることにした。ただ、「抗争する諸能因」を、利潤率の水準を維持する諸要因とそれを乗り越えようとする諸要因とにわけ、恐慌の爆発を中心に、好況過程と不況過程の変遷を利潤率の水準の変化、すなわち利潤率の傾向的低下法則の展開過程として、簡単ではあるがモデル化してみた。このような試みは皆無に等しいが、利潤率の低下法則の内的諸矛盾の展開を、筆者のように恐慌の問題と結びつけてはじめて、マルクス『資本論』を首尾よく産業循環論展開の基礎理論として位置付けうるものと確信している。

6) Das Kapitalsal III, S. 259, [以下『資本論』からの邦訳は新日本出版にしたがった]

第3節 蓄積過程の二契機

第2節の冒頭で提起した第一の論点である、「蓄積過程に含まれる二契機」についての諸説は以下の7つに区別できる。

1. 利潤率と利潤量の関係

この見解は、利潤率の低下とともに進展する利潤量の増大という二つの事態の間に矛盾の関係を見いだすものである。この利潤率低下と利潤量増大の関係は、ここでの「蓄積過程に含まれる二契機」ではないという筆者の見解を前もって明らかにしておこう。

マルクスは利潤率低下と利潤量増大の関係を「外観上の矛盾」ととし、その問題を『資本論』第3巻第3編第13章で取り上げた。それに対して利潤率の傾向的低下の法則の「内的な矛盾」については同編第15章で取り扱っている。法則の「内的な諸矛盾」の展開にとって「外観上の矛盾」がもつ意味は、「外観上の矛盾」として示された利潤率低下と利潤量増大の間の内的で必然的な関連が解明されることによって、低下法則の内的な諸矛盾を構成する「資本の諸契機」が明らかにされることにある。

この見解を代表する論文として、宇高基輔・南克巳〔2〕 矢吹満男〔12〕 高橋輝好〔9〕がある。まず宇高・南説は「この法則は、生産力展開を軸とする社会的蓄積過程にふくまれる二層の対抗関係—利潤率の低落と利潤量の増大との対抗および利潤率の傾向的低落の内部対抗—の現実的総合として与えられる⁷⁾」と論じている。一方で利潤率低下と利潤量増大の間に矛盾を見るのに対し、他方で利潤率の傾向的低落の内部対抗と

いう曖昧な表現で「抗争する諸能因」の問題にふれているが、中心軸は前者の対抗関係であろう。また高橋輝好 [13] は、「『資本主義的生産様式の本質から』再指定された一般の利潤率の傾向的低下法則が、そのうちに資本主義的生産における『敵対的な性格』と諸資本の対立的関係をを内包しているという把握は、社会的蓄積過程に含まれている『二つの契機』としての利潤率の低下と利潤量の増大とを『単に静止的に併存するものとして考察する』ことをもはや許さない。⁸⁾」とのべて、利潤率・利潤量矛盾説に立脚する。そして矢吹 [12] は「こうして、資本主義生産様式の発展につれて利潤率は下落し、他方では、利潤の総量は使用資本の総量の増加につれて増加する。⁹⁾」というマルクスの文章をもって、あたかも利潤率低下と利潤量増大の間に矛盾があるかのように論じる。しかし、筆者（増田）が以前から論じていることであるが [前掲拙稿]、利潤率低下と利潤量増大という現象が矛盾であるなら、たとえば利潤率低下にはかならず利潤量の減少が併存するとか、あるいは、利潤率の増大にはかならず利潤量の増大が伴うとか、はたまた、利潤率の増大には利潤量の減少がともなうということのたとえば少なくともどちらかが正解で、利潤率低下と利潤量増大の併存はあってはならない事態ということになる。矛盾というかぎりそういうものであろう。しかしマルクス自身利潤率の低下と利潤量の増大の関係を「二面的法則」と論じて、その併存関係を資本主義生産様式に一般的なものとして論じているのであって（この問題は第3巻第3編第13章の一つの主題をなしている）マルクスもこのことを簡単に論じたにすぎないのである。矛盾という場合、二つの別々の異なった物の間にそれを見いだすのではなく、たとえば利潤率の水準という一つの統一的な事態のなかに相反する諸傾向を見いだすという場合を想定する必要があると思¹¹⁾う。

木村芳資 [11] はこの問題について以下のように指摘する。両契機として「考察されている労働者人口の現実的増加と相対的過剰人口、資本量の増加と既存資本の減価、資本構成の高度化等¹²⁾」と核心にせまる見解を提出する。が他方で社会的労働の生産力が投下総資本にとっても充用労働力にとっても二重にあらわれるというマルクスの叙述をうけて、この過程は「結局は利潤率の低下と利潤量の増大となってあらわれる。だが単に——そのことの認識にとどまってはならず、こうした結果をもたらす過程に含まれている矛盾が考察されねばならないのである。つまりこの過程を『単に静止的に併存するものとして考察するだけでよいものではない（KⅢS, 259）』とされ、結局、利潤率と利潤量を構成するさまざまな契機の間¹¹⁾の矛盾という、いささかやっかいな表現であるが、この両者の間に矛盾を見いだす結果となり、結論的には

「恐慌が利潤率の低下を克服するという性格をもつと規定されたのであれば、この法則が恐慌の原因になっていると考えられたからにちがいないし、資本の絶対的過剰生産は、『資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロ』（KⅢS, 261）になるという意味においては恐慌への必然的な通過点をなすのであるから、資本の絶対的過剰生産の発生にとって利潤率低下法則が原因になると考がえてよい¹³⁾」

と述べて、恐慌と利潤率低下法則を直結し、競争過程において利潤率の低下を利潤量の増大でおぎなうことができなくなり、利潤量の絶対的減少が生じることによって、恐慌を説明することになった。当初は、正当にも第15章第2節の「抗争する諸能因」の問題を重視しながら、最終的に恐慌を説明するときには、マルクスが極端な前提と前置きした利潤量の絶対的減少という事態（資本の絶対的過剰生産→これは木村[11]の評価）を持ち出し、結局のところ、第15章の第2節ではなく、第3節へ焦点を移動させる結果となっている¹⁴⁾。

2. 資本構成の不変と可変の関係

この見解の代表は宇野弘蔵[1]であり、この見解は、まず労働の生産力の発展と関連する蓄積（すなわち資本構成高度化のもとでの蓄積）とそうでない蓄積（資本構成一定のもとでの蓄積）を区分して、それらの両者が産業循環の一定の局面において時間的に交互に現われることによって、好況・不況の波を形成すると論じている。これが宇野説における蓄積の二契機ということになるが、それについて、宇野弘蔵は以下のように論じている。

「剰余価値の資本への転化によるその蓄積は、『資本論』第1巻第23章でも明らかにされているように『資本の構成に変化なくしておこなわれる』ものと、『資本の構成に変化を伴う』ものとの二面をもって行なわれる。『利潤率の傾向的低下の法則』が、現実的には一方での利潤率の低下を他方での利潤量の増加によって補うものとして現われるというのも、蓄積がかかる二面をもって行なわれることを含蓄するのである。¹⁵⁾」

このことにかかわって、資本構成高度化を伴う蓄積が、資本構成一定の蓄積の面をも含んでおこなわれるとすれば、「資本主義の根本矛盾は、現実的に解決されつつ資本蓄積を無限に進進し得ることになる¹⁶⁾。」とされ、問題を、資本構成高度化蓄積がうみだす過剰人口が、どの程度まで過剰な生産手段を資本化しうるのかという論点へ突っ込んで行く。これ自体きわめて、人口問題とかかわって重要な指摘なのだが、宇野の場合この両蓄積はおたがいに補足する関係にあって、その周期性において明らかにされるような

恐慌の必然性の説明を含んでいないとする。¹⁷⁾

宇野は第15章の位置付けを次のように行なう。

「その第15章は『この法則の内的矛盾の展開』として、生産力の増進に伴う利潤率の低下傾向が特殊の形であらわれる過程を明らかにし、それが資本主義社会に特有な恐慌現象を伴わずにはいないという、恐慌の必然性を明らかにするものとなっている。それは資本主義社会がその発展の基本的動力とする無限の価値増殖を資本家的に制限された方法をもってする、生産力の増進過程における矛盾の展開を明らかにするもの¹⁸⁾といつてよい。」

ここで論じられている「生産力の増進過程における矛盾の展開」なるものは、宇野の場合、利潤率の低下傾向を引き起こす生産方法のみでなく、いわゆる資本構成一定を前提しての資本主義的生産方法をも含んでいるという意味で、利潤率低下法則の内的矛盾の展開ということから矛盾を説明するよりもより広く矛盾の問題を展開しうる枠組みだとされる。そこから第15章について、この法則の内的諸矛盾というよりも「資本家的生産方法の内的諸矛盾の展開」として考察されねばならないという強い主張が登場してくる。つまり、有機的構成高度化の資本蓄積が続くかぎり、労働力の商品化ということから生じる矛盾、すなわち、過剰人口の消滅と労賃騰貴による利潤量の絶対的減少と利潤率の急落という危機的事態は生じないとされるのである。宇野説における問題点はこの部分に集約されて表現されていると見てよい。

利潤率の傾向的低落の過程として現われる、資本の有機的構成高度化を軸とした資本蓄積の過程は、宇野がこれとは別のものであるとする、構成一定の蓄積過程における、労働者人口の吸引・増大という過程とともに進行することが、『資本論』第3巻第3編第13章において、利潤率の低下と利潤量の増大という二面的過程の進展という形でマルクスによって明らかにされている。このことの無理解は宇野説において決定的となった。さらに構成高度化蓄積のもとで、労働者人口の天井が現われてくるというパラドクス（これが実際のところマルクス恐慌論のケルンをなすのだが）を説明しきれなかったという問題である。

労働力供給の天井をとっばらうためになされる、大規模な資本構成高度化投資（労働節約的技術進歩の進展）が、結果として大量の生産手段と生活手段を生み出し、資本が生み出した労働者人口（資本の蓄積欲望と狭い消費制限のもとに限定づけられている）をうわまわる蓄積基盤を形づくることになる。この過程をダイナミックに描くことがとりもなおさず産業循環論を形成することになるのであるが、宇野説は、議論の進展に重要な貢献

をしつつも、大きく失敗したといわざるをえないのである。¹⁹⁾

3. 生産力の直接的作用と間接的作用

この見解は、先に中心論点としてみたマルクスの引用文の直前にある、以下の叙述を主張の根拠としている。

引用A「生産力の増加（これはなお、前述のように、つねに現存資本の価値減少と手をたずさえて進む）が直接的に資本の価値の大きさを増加させることができるのは、生産力の増加が、利潤率の増大によって、年生産物価値のうち資本に再転化される部分を増加させる場合だけである。労働の生産力が考察される限りでは、こういうことがおこりうるのは（というのは、この生産力は現存資本の価値とは直接にはなんのかわりもないのであるから）、ただ、その増加によって相対的剰余価値が増大させられるか、または不変資本の価値が減少させられるかとする限りでのこと、すなわち、労働力の再生産または、不変資本の諸要素かにはいり込む諸商品が安くなる限りでのこと、である。しかしどちらも、現存資本の価値減少を含んでおり、またどちらも不変資本に比べての可変資本の減少と手をたずさえて進む。どちらも利潤率の低下を引き起こし、またどちらもこの下落を緩慢にする。」（KⅢS. 258）

引用B「間接的には、労働の生産力の発展は、現存の資本価値の増加に寄与する。というのは、それは、——諸使用価値、しかも資本の物質的基体、資本の物的諸要素を形成し、不変資本を直接に、可変資本を少なくとも間接に構成する素材的諸対象を形成する諸使用価値——の総量および多様性を増加させるからである。」（KⅢS. 258）

この説は、以上の二つの引用などを根拠にして、生産力の発展が価値増殖に直接的・間接的作用を与えることを、蓄積過程の二契機として捉えている。

この見解は、マルクスの『資本論』における叙述の流れをすなおに読み込んだ見解として説得力を持ったものになっているが、問題点として、マルクスがこの「蓄積過程の二契機」が一つの矛盾をもっていると述べる論点に対する解答が不明となること、すなわち、第15章第二節の表題が「生産の拡大と価値増殖の矛盾」となっているのに対して、この説においては、価値増殖の側面のみが固有に扱われていると考えられるためマルク

スの論じたかった矛盾の問題が語られているかどうか問題となるであろう。ただし生産力の発展が資本価値の増加に直接に影響する点を価値増殖の視点と考へ（個別資本家はこのことにしか興味をもたない）、それに対して生産力の発展が間接的に資本価値の大きさにはたす作用（一見両方とも、直接のおよび間接的の違いのみでどうように価値に影響をおよぼすと論じているようにみえるが）を生産拡大におよぼす効果とみれば、二つの蓄積過程の契機としては辻褃があるが、その二つがどのように矛盾するか、いま一つ理解しがたいことになる。

この見解に立つ研究として、翻訳註がそのまま貴重な研究業績となるという点できわめて示唆的で、『資本論』の新訳の意義をいっそうたかめたものとなっていると思われるが、新日本出版版・社会科学研究所編『資本論』（9）p. 258, 1987, において、引用（A）の中に、編集者註として、この両契機〔生産力の発展が、直接的に価値におよぼす作用と、間接的に使用価値におよぼす作用〕という鍵かっこの部分が存在する。

4. 生産手段と労働力

先に検討した見解が、生産力の作用に関するものであったのに対して、この見解は「生産手段」と「労働力」という資本の諸契機を問題にしているという点に注目すべき論点がある。この見解には沢田幸治 [15] がある。

沢田は以下のように論じている。

「蓄積過程に含まれている二つの契機という文章は、ここで引用した生産力発展と資本価値の増大についてのべた個所をうけて述べられているのであるが、この資本価値の増大という問題は、結局の所、生産物の資本への再転化という問題であり、したがって、蓄積という問題でもある。そして、そこで強調されているのは……資本に転化することのできるいろいろな物＝使用価値がより安く大量に生産されればされるほど、それだけ追加労働もより多く吸収される、ということであろう。一方、『蓄積過程に含まれている二つの契機』という場合の含まれているというのは、*einbegriffen* というのであるから、含まれているというよりもむしろ含まれていくといった意味であろう。とすれば、結局、この『二つの契機』というのは、資本に転化できるいろいろな物（生産手段＝不変資本を構成する物）と労働力＝労働者というように理解されるべきであろう。この点、確かにリカードは、前者の増大につれて後者が増大していくと捉えていたであろうから、『²⁰⁾静止的に併存するものとして考察』していたとい
ってよいだろう。』

沢田は結局、この両契機が含む一つの矛盾は「資本の構成高度化ということであろう」と結論づける。沢田のいう両契機としての「生産手段」と「労働力」は、実は確かに資本の諸契機といえるものであるが、どちらも素材的契機、すなわち使用価値の規定に関わった問題であり、先に検討した第三の見解が価値増殖の問題に限定して問題を整理していたのに対して、この見解は生産の拡大すなわち資本の諸契機の使用価値的側面に問題を限定したものといえる。しかし、そこには一定の積極的な貢献も存在した。

この説は、蓄積過程の両契機の説明およびその両契機が含む矛盾の存在については比較的すっきりした見解となっており、説得的である。しかし、第一に、資本の有機的構成高度化ということにそのまま矛盾という問題をおりこんでよいのかどうかという問題（利潤率低下傾向を意味するということなのかどうかははっきりしない点）。第二に、リカードが生産手段の増大に労働力の増大が併存すると論じていたという点についても、明確な根拠を示した論証となっていないように思える。²¹⁾

5. 「法則そのもの」と「反対に作用する諸契機」

この見解の日本における代表者は毛利明子 [10] であるといえる。毛利は、蓄積過程の両契機の問題を「価値減価と使用価値量増大」²²⁾の関連であると論じるが、その具体的内容は以下のようなものである。

「第二節は資本主義的生産力の発展が生み出す二つの相反する要因について各面から検討を加え、抗争する二要因、すなわち価値増殖のための手段としての生産の拡大と価値増殖との衝突が恐慌という形をもって現象する——資本主義的生産力の発展が利潤率を傾向的に低下させるという第十三章の規定と、それに反対に作用する諸原因第十四章の研究をひきついで、この両要因はともに資本主義的生産力の発展が生み出す二つの現象であること、それらは空間的に相並んで、時には時間的に前後してあらわれることをくわしく研究したものであるとみる事ができる。²³⁾」

ここでは両契機の関係が『資本論』第3巻の利潤編第13章で問題とされる「低下法則そのもの」と第14章で問題となる「反対に作用する諸原因」の関係として把握されているその場合この両契機を「価値減価と使用価値量増大」としている点について、まず問題が生じる。価値減価という場合、相対的剰余価値の生産による労働力したがって可変資本の価値低下と不変資本の価値減少が問題にされているのか、それとも生産力の増大の結果としての既存資本の価値減価がいわれているのか定かではないこと。それから使用価値増大という意味では、新たな蓄積基盤を形づくり、結局充用労働力を増大させる

ことによって、資本価値および剰余価値そのものを増大させ、利潤率を上昇させるよう作用する。ここで先の資本減価の意味が、後者の方の既存資本の価値減少であれば、それは利潤率を低下させるように作用するであろうが、前者の場合は直接には利潤率を上昇させる契機であり、両者の間には矛盾する関係はないことになる。この後者のほうを選択するとしても、その矛盾の把握は十分説得的であるとはいえない。²⁴⁾

6. 「減価」と「増価」の関係

この見解は労働ではなく資本の側に生じる矛盾を主要なものとする独特な見地から導きだされている。

この見解を主張する代表的な論者は、高木彰 [17] 逢坂充 [21] である。まずはじめに高木説をみることにする。この説は、まず第15章第2節の主題を「社会的生産力の無条件的発展」という「手段」が「既存資本の価値増殖」という制限された目的と矛盾するようになる、とのべて、その主題が第15章第1節で明らかにされた「搾取の条件と実現の条件の矛盾」の展開されたものであると主張する。この見解は正確で高く評価すべきものであり、それまでの第1節・第2節に関する通説が実現問題的なアプローチを取っていた意味からいってその貢献は重大である。それではこれから、この説において、生産力発展と価値増殖の間の矛盾が正しく展開されているかどうか検討することにしよう。高木は以下のように論じる。

『既存資本の減価』が、一方では資本蓄積を促進する要因とされ、他方では再生産過程の攪乱を惹起する要因とされているのである。『既存資本の減価』が生産力の増大によって惹起されるものであり、利潤率上昇の要素であるかぎりにおいては、それは資本蓄積を促進する契機であるのである。しかし『既存資本の減価』が過剰蓄積による『資本の遊休化』によって惹起されるものであるかぎりにおいて、その再生産過程の攪乱と停滞の契機として作用するのである。マルクスは、この『既存資本の減価』の『資本蓄積の動態におよぼす二面的な作用』を、諸現象の継続的発現において問題にしているのである。即ち、資本蓄積の運動は一方では自己促進の契機を創出するとともに、他方では自己否定的契機を創出してゆく²⁵⁾ということである。』

まず第一の問題点は「既存資本の減価」が利潤率上昇したがってまた蓄積促進要因として直接に作用するという点である。これは新たに投資される不変資本諸要素の価値低下が利潤率上昇・資本蓄積促進要因として作用するという問題と混同があるように思え

てならない。既存資本部分の価値的变化と新投資される新たな不変資本諸要素の価値変化とは明確に区別すべきであろう。また「既存資本の減価」が生じ、利潤率が大幅に低下して蓄積が停頓したのちにはじめて、新たな不変資本の価値水準のもとで、減価された不変資本が利潤率上昇・蓄積促進的に作用するのではないか、それが「諸現象の継続的発現」と呼べる事態だと思う。そして、高木は浜内説 [14] も援用しながら、「その諸現象の継起的発現こそが産業循環の動態過程の基本的形姿とされるのである」（同上）とされるのであるが、この視点は、マルクスの産業循環論を組み立てるにあたって筆者（増田）にとってもきわめて重要な示唆のように思えるが、なぜか、高木の主著 [26] においては、この視点が曖昧にされているように思われてならない。

次に、逢坂充 [21] を検討することしよう。

「『蓄積過程に含まれている二つの契機』とは、ただ単に、先にみた生産力の発展による資本価値量増大の『直接的』契機と『間接的』契機とを指すだけではない。その他に総じてわれわれがこれまで仔細に検討を行なった諸契機や諸要因のすべてを包含しているはずである。すなわち、充用労働力について『互いに制約しあう』2つの要因、生産力発展による資本価値量の『増加』と潜在的『減価』との対立的契機を、²⁶⁾である。」

逢坂はここで見るかぎり、蓄積過程の二契機を三つの点、① 資本価値量増大の直接的契機と間接的契機 ② 充用労働力についての「互いに制約しあう」二つの要因 ③ 資本価値量の増加と潜在的減価、にわたって分析している。しかし①の問題は先に分析した「生産力の直接的作用と間接的作用」の関係や次に見る「価値的視点と使用価値的視点」の問題と関連してくるが、逢坂の場合①のどちらの契機も資本価値量増大にかかわっており、かつ他方はそのまた他方を生み出すという関連であるから、そこから一つの矛盾がでてくるというのは少し考えぬくと思う。また②の点については、これは本来、剰余労働の増加と労働者数の減少という、生産力の発展過程に伴う蓄積への相反する影響について論じたものであって、蓄積過程の契機ではなくて、どちらかといえばその結果なのである。また労働者人口を増大させる作用と過剰人口を生み出す作用は対抗関係というのも蓄積過程の帰結であって、問題はこのような事態を生み出す基本的な資本の二つの契機が問われているのである。

7. 価値的契機と使用価値的契機

この見解を主張しているのは平田清明 [19] である。価値的契機と使用価値的契機の

矛盾論的把握という見地をこの見解が打ち出したことはきわめて重要であったが。しかし、その他この問題の解決にきわめて接近していると思われるすぐれた研究、木村芳資 [11] 松石勝彦 [18] の見解と同様に「蓄積過程の両契機」と「抗争する諸能因」の違いを明確化できなかったという問題点をのこしている。

まず平田の見解からみていこう。

「資本蓄積のもとでの労働の社会的生産力の増大は、逆にこの蓄積過程にたいして重大な規定的役割をはたす。それはすでに (i) で指摘したように二面的なものとしてあらわれる。すなわち、資本価値の増加に寄与すると同時に、諸使用価値の分量と多様性の達成に寄与する。そしてこの二面的作用は相互に抗争しつつ、相互に規定しあう。²⁷⁾」

引用文 B, C におけるプロセスは「価値からみた蓄積と使用価値からみた蓄積とが、相互に関連しあっている。²⁸⁾」

『蓄積過程に含まれている両契機』こそ、遠く商品の二要因、労働の二重性を端緒形態とする資本の全運動の対立性を表現するものである。²⁹⁾

労働の生産力の増大が直接的に資本価値におよぼす作用と間接的に使用価値量を増大させる作用は、『資本論』においても分析されている論点である。そのうえ資本価値量を増大させる生産力の直接的作用と間接的作用という問題が蓄積の二契機を論じた直前に説明されているのだから、ここでいう労働の二重性の対抗的關係という主張は説得力のある見解のようにみえる。しかし、価値量の増大と使用価値量の増大にどのような矛盾がふくまれているのであろうか？ 両過程は平行して進展するようにもわれる。もしこの両過程が矛盾を含むのだとすれば、もうすこし説明が必要であらう。「この二面的作用は相互に抗争しつつ規定しあう」と論じるとき、蓄積過程の二契機の問題と抗争する諸能因という関連してはいるが、そのものとしては異なっている2つの問題を混同しているといえるだろう。

8. ま と め

最後に平田説とは異なり、これまでのどの類型にも属さないが、注目すべき視点を提供した松石勝彦の見解を見ることにしよう。

「ここで『両契機』とは前述の『両運動』すなわち労働生産力上昇による相対的 M' の上昇と n の相対的減少、前述の『二面的法則』における『両者』すなわち相対的 M の増大と不変資本価値の低下、または既存資本の減価と C/V 高度化にはかなら

³⁰⁾
ない。」

この見解で注目すべき点は、そこで指摘されている、① 剰余価値率の上昇と労働者数の減少 ② 相対的剰余価値の増大と不変資本の価値低下 ③ 既存資本の減価と有機的構成の上昇、以上のどれをとってもその対立する二つの契機は利潤率に対して対抗して作用する契機であり、矛盾しあっているという点からみれば蓄積過程の二契機の説明においてに接近しているものといえる。しかし蓄積過程の二つの契機という意味での単純さと簡潔に矛盾の存在をしめす表現となっていない点に問題を感じる。それからそもそも、「蓄積過程の二契機」と「抗争する諸能因」を混同しているという評価にもなるだろう。

以上7つの諸説をとりあげてきたが、筆者の見解はある意味で、1)の利潤率低下と利潤量増大の間の「外観上の矛盾」に現実の矛盾の根拠をもとめる見解以外の諸説の総合説ともいえる。

筆者（増田）の見解は、蓄積過程の両契機とは可変資本（労働力）と不変資本（生産手段）のことでありと考えている。この両契機と、この両契機が展開された資本の諸能因とは同一ではないのであって、この関連がこれまで主張されてこなかった点である。先に紹介した松石説はこの点で混同があった。

以上の論証のため、まず、蓄積過程の二契機から生じる一つの矛盾についての説明へとはいっていきたい。³¹⁾

- 7) 宇高・南 [2] (p.22)
- 8) 高橋輝好 [13] (p.148)
- 9) DK III, S. 258.
- 10) 矢吹 [12] (p.12)
- 11) 恐慌論における矛盾把握の方法論的問題については、拙稿「恐慌論における『限界』と『制限』のカテゴリーについて」『現代と唯物論』第5号, 1990, を参照
- 12) 木村 [11] (p.7)
- 13) 木村 [11] (p.9)
- 14) マルクス経済学レクシコン^⑦ [8] においても、この両契機は利潤率低下と利潤量増大の関係であるととれる、指示 (p.99) があるが定かではない。
- 15) 宇野 [1] (p.162-3)
- 16) 同上 (p.163)
- 17) 同上 (p.164)
- 18) 同上 (p.162)
- 19) 宇野説は人口動態に注目して恐慌論体系を形成しようとした点にその独自性と決定的な貢献があったといえよう。宇野説の人口問題の強調についてその意義を十分に評価しない考えがあるが、それはまちがいである。恐慌の問題が単に資本に関係するのみでなく、労働の問題に、なかでも人口の大きさに大いに関連しているという視点は、労働力不足時代といわれ

る今日の状況を恐慌論的観点から考えるうえでも重大な視点を提供していると思う。この論点は利潤率低下法則を基軸とする恐慌論のあらたな展開のための、コペルニクス的回転の旋回軸となるだろう。この問題について、筆者は別稿を準備中である。

20) 沢田 [15] (p. 66)

21) 沢田 [16] これには、沢田 [15] と異なると思われるような規定もある。

22) 毛利 [10] (p. 383)

23) 毛利 [10] (p. 387)

24) Ben Fine-Laurence Harris, Rereading Capital, B. ファイン [25] において、この蓄積過程の二契機の解釈とは直接関係がないが、利潤率低下法則そのものと反対に作用する諸要因の対抗関係から恐慌を説明する見解をみることができる。この著作の批判的紹介として高山 [22] がある。

25) 高木 [17] (p. 110)

26) 逢坂 [21] (p. 171-2)

27) 平田 [19] (p. 968)

28) 平田 [19] (p. 970)

29) 平田 [19] (p. 971)

30) 松石 [18] (p. 325)

31) マルクスは蓄積過程の二契機を論じるなかで、両契機はリカードが扱っているように、穏やかに平行するものとしてだけ扱ってはならない、と論じている。リカードはセイが価値と使用価値を混同していることを批判するため、その両者がまったく異なった無関係なものであることを強調したうえで、資本蓄積における価値的作用と使用価値的作用の関連について独自の見地を開陳する。まず一国の富についてそれを増加させる二方法についての吟味がおこなわれる。第一の方法は価値も使用価値も同時に増大させる方法であり、第二は使用価値のみを増大させる方法である。

ここでリカードは第一の方法においては、生産力の発展にともなって、社会的労働の配分割合（資本と労働の割合）が変化するため、さまざまな問題を引き起こすとし、第二の方法が望ましい選択されるべき方法であるとする。資本に対する労働の比率を変化させないでにおいて、労働の生産力を増大させようというのであるから、そこから可能な方法はおのずから限定されざるをえないが、リカードの場合そのような技術選択の問題が、生産様式の独自の性格からではなく、たんなる政策問題として論じられている。³²⁾

32) Ricard, D., The Principles of political Economy and Taxation, 1817. CUP. 1981. (pp. 278)

第4節 一つの矛盾について

ここでは先に、問題提起においてなされた、蓄積過程の二つの契機の間から生じる一つの矛盾とは何かという問題について、考察することにしよう。まず前節で、蓄積過程の二つの契機は可変資本と不変資本の関係という筆者なりの結論を出したのだから、こ

こから、その二契機に含まれる矛盾を説明する必要がある。生産力が発展する過程というのは、マルクスの前提によれば不変資本に比して可変資本が相対的に減少する、資本の有機的構成の上昇という事態をともなって進行する。この生産力の上昇過程（不変資本にたいする可変資本の相対的減少過程）は、利潤率の水準という観点からみれば、それに対して、一方は利潤率を上昇させ、他方では利潤率を減少させるといった相矛盾した作用の総合として観察される。この矛盾は現実の蓄積過程のなかでは、以下のような矛盾した諸傾向・諸現象をともなって進行する。

まず生産力の発展が直接に資本の価値を増大させる、すなわち利潤率を上昇させるような作用するのは、相対的剰余価値の進展によって、可変資本の価値が減少されるか、あるいは不変資本の価値低下（さまざまな例があるが、たとえば、その充用上の節約という問題）が生じる場合のみである。この過程はしかし同時に既存資本の価値減価をそのうちに含んでおり、またどちらも資本の有機的構成の上昇を結果として含んでいるから、これらの契機は、利潤率を低下させるよう作用することになる。「どちらも利潤率の低落をひきおこし、またどちらもこの下落を緩慢にするのである。」さらに、利潤率の上昇は蓄積需要を増大させ、雇用労働量を増大させる。

次に生産力の発展が、間接的に資本価値を増大させる、すなわち利潤率を上昇させるような方法を見よう。間接的に生産力の発展は、不変資本を直接的に、また可変資本を間接的に構成する使用価値総量（資本の素材的実体）を増加させる。この増大はあらたな追加労働および追加資本を形成し、追加剰余労働を獲得する条件となる。このようにして生じた剰余価値総量の増大は利潤率低下を緩慢にさせるであろう。

さらにこのような過程の進行に比例する労働人口の増大とは逆に、相対的でしかない過剰人口を生み出す諸要因も作動する。

「利潤率の下落と同時に、諸資本の総量が増大し、またこれと手をたずさえて現存資本の価値減少が進み、この価値減少が利潤率の下落を阻止し、資本価値の蓄積に、それを加速させる動因をあたえる。

生産力の発展と同時に、資本の構成の高度化、資本の不変部分に比べての可変部分の相対的減少が、進展する。

これらのさまざまな影響は、ときにはより多く空間的に並列し、ときにはより多く時間的に継起して、はっきり現われる。抗争しあう作用諸因子の衝突は、周期的に恐慌にはけ口をもとめる。恐慌は、つねに、現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決でしかなく、

攪乱された均衡を瞬間的に回復する暴力的爆発でしかない。」³³⁾

以上のマルクスの叙述はそれまでの展開の総まとめとしての叙述とかがえられる。そのなかでも注目すべきなのは、抗争しある諸能因の産業循環過程での作用の相違（これは好況期や不況期あるいは恐慌の爆発時等にあって、それぞれの諸要因が独自に作用すると考えるということ）によって循環過程の骨格部分が描けるのではないかと思う。たとえば、先の引用文に示されているように、諸能因の空間的な並列ということであれば、好景気の高原状態のままで、景気が持続的に進展しているありさまを、思い浮べることができるだろうし、またたとえば、それら諸能因の時間的な継起ということであれば、不況期であれ、好況期であれ、景気が反転して、持続的な上昇および下降の局面にある姿が想像できると思う。この論点はここではひとまず置くが、最終節で再度、循環モデルの簡単な素描を問題にするとときとりあげたいと思う。

33) DKⅢ, S. 259.

第5節 恐慌にいたる資本の諸契機——抗争する資本の諸能因について——

まず、先に批判的に検討した、利潤率低下と利潤量増大の間の「二面的法則」に含まれている資本の諸契機の意義について簡単な指摘を行なうことから始める。³⁴⁾

この諸契機の内容は、①資本の有機的構成の上昇に表現される不変資本に対する可変資本の相対的減少②総資本の増大③相対的過剰人口④過剰資本、である。この「二面的法則」に含まれている資本の諸契機は、「蓄積過程の両契機」が展開されるための条件となる資本の諸契機といえる。これに対して、利潤率低下法則の内的諸矛盾の展開という場合、「抗争する諸能因」が蓄積過程で作用しあい、お互いに衝突・抗争して恐慌にいたる諸矛盾を醸成してゆく過程が問題となる。

法則の内的な諸矛盾の展開とは、「外観上の矛盾」の場合のように、利潤率の低下に対して利潤量の増大ということが外的に対置されるのではなく、利潤率の動向を、一方では上昇させ、他方では低下させるような蓄積過程の資本の諸契機が、結局重力のように作用する利潤率の低下法則のもとで、どのように運動し、いかなる矛盾する諸傾向・諸作用を生み出していくのかという問題なのである。

このような論点の提示は『資本論』第3巻第3編第15章をめぐるあらゆる論争を解決するための決定的な跳躍点である。

以下、剰余価値率、資本の有機的構成、利潤率の順に数式モデルを提示して、恐慌にいたる資本の諸契機の検出をおこなう。

*記号の説明

V = 可変資本, L = 労働者数, w = 時間当り賃金 (価値ベース), T = 一人当り労働時間, t = 生活手段一単位当り価値, R = 一人当り生活手段量 (実質賃金), N = 雇用量, W = 時間当り生産新価値, c = 生産手段一単位当り価値, q = 生産手段量, M = 剰余価値量, m = 剰余価値率, r = 利潤率, O = 資本の有機的構成,

1. 剰余価値率

$$V = L \cdot w \cdot T = t \cdot R \cdot L \quad \dots\dots\dots (1)$$

$$(1) \text{より} \quad w/t = R/T \text{ (実質賃金率)} \quad \dots\dots\dots (2)$$

$$N = L \cdot T \quad \dots\dots\dots (3)$$

$$M = WN - V \quad \dots\dots\dots (4)$$

$$m = (WN - V)/V = (WN/V) - 1 \quad \dots\dots\dots (5)$$

ここで剰余価値率を規定する場合、(5)式の V で示された可変資本部分に、(1)式で示された $L \cdot w \cdot T$ を入れるか $t \cdot R \cdot L$ を取るかという問題が生じてくる。まず第一に、資本の絶対的剰余価値の生産を問題とする場合、(5)式に(3)式を代入して

$$m = (W \cdot L \cdot T)/V - 1 \quad \dots\dots\dots (6)$$

ここで、 T の変化から純粋に絶対的剰余価値生産の諸契機を問題にしうることになる。

次に資本の相対的剰余価値の生産 (生活手段の価値の低廉化) を問題にすれば、

$$m = \frac{W \cdot L \cdot T}{R \cdot t \cdot L} - 1 = \frac{WT}{Rt} - 1 \quad \dots\dots\dots (7)$$

(7)式では資本の絶対的・相対的剰余価値の生産という資本主義的生産方法の両者の変化を表現することができる。この(7)式の特徴は、上記のほかに、素材的・使用価値の変化を価値の変化から切り離して考察できる点にあり、とくに、実質賃金が増大する蓄積過程の特徴を R (実質賃金率) の変化によって問題とすることが可能となる。³⁵⁾

(7)式では剰余価値率の決定要因として以下の三つが明かとなる。① (T/R) 実質賃金率, ② ($1/t$) 労働の生産性, ③ (R) 労働者の欲望の変化,

①③が同一であるという仮定のもとでは、剰余価値率の変化は②の労働生産性の変

化のみに関わるようになる。

2. 資本の有機的構成

一般に資本の有機的構成は、 C/V で示されるとされているが、これは、資本の有機的構成が、資本の技術的構成の変化を反映するかぎりでの資本の価値構成の変化を示すものであるというマルクスの視点から考えて十分納得のいく形式とは考えがたい。

そのためここでも、 V 、 C 、それぞれに、資本の価値的・使用価値的視点を導入して、資本の有機的構成を以下のように規定する。

$$\begin{aligned} C &= c \cdot q, \quad V = w \cdot N, \quad \text{より} \\ O &= c \cdot q/w \cdot N \end{aligned} \quad \dots\dots\dots (8)$$

この場合、資本の技術的構成は (q/N) 示される。

ここで示される $c \cdot q$ と $w \cdot N$ は、それぞれ蓄積過程の資本の価値的契機と使用価値的契機と呼び得るものである。これが筆者（増田）の考える「蓄積過程の両契機」のことである。それは具体的にいえば生産手段と労働力、あるいは不変資本と可変資本の関係のことである。

3. 利潤率

$$r = M/(C+M) = \frac{M/V}{(C/V)+1} \quad \dots\dots\dots (9)$$

(9)式に、(7)式と(8)式をそれぞれ代入して

$$r = \frac{[(T \cdot W)/(R \cdot t)] - 1}{[(c \cdot q)/(w \cdot N)] + 1} \quad \dots\dots\dots (10)$$

(10)式を活用して、利潤率の変動に影響を与える「恐慌にいたる資本の諸契機」の作用を分析的に明らかにする。

$c \cdot q$ （不変資本）と $w \cdot N$ （可変資本）の関係をみれば、両者は生産力の発展をともなう蓄積過程において、利潤率の変化に対して反対の影響を与える。 $c \cdot q$ の増大は利潤率を低下させるよう作用し、 $w \cdot N$ が絶対的に増大するということは利潤率を上昇させるように作用する。

「労働の社会的生産力の発展は二重に現われる。それは第一には、すでに生産されている生産諸力の大きさに、新たな生産が行なわれるための生産諸条件の価値の大きさと

総量の大きさに、また、すでに蓄積されている生産資本の絶対の大きさに、現われる。第二には、総資本に比べての、労賃に投下される資本部分の相対的少なさに、すなわち、与えられた資本の再生産および価値増殖に——大量生産に——必要とされる生きた労働の相対的少なさに現われる。このことは同時に資本の集積を前提する。」（KⅢ S. 257）

この過程は、 $c \cdot q$ に対する $w \cdot N$ の相対的な減少という事態、すなわち資本の有機的構成の高度化（利潤率の低下傾向はこのことを根拠にしている）とともに進行するが、その過程は決して平穏には進まない。ここで抗争する諸能因の衝突が問題となる。

	恐慌にいたる資本の諸契機	利潤率上昇	利潤率低下
①	充用労働そのもの	W 増大	$q/N \uparrow$
②	相対的剰余価値生産	t 減少	R 増大
③	不変資本の減価	c 減少	q 増大
④	相対的過剰人口	w 減少	N 増大

ここでしめされた抗争する資本の諸能因は利潤率に対抗して作用しあい、その矛盾のはげきを恐慌に求めていくのである。この過程は本稿では具体的に取り扱いをしないが、四つ示された諸契機は、資本の使用価値的契機と価値的契機がそれぞれ矛盾した作用を引き起こしていることに特徴がある。

① 充用労働そのものにあられる矛盾はマルクスによって次のように指摘されている。

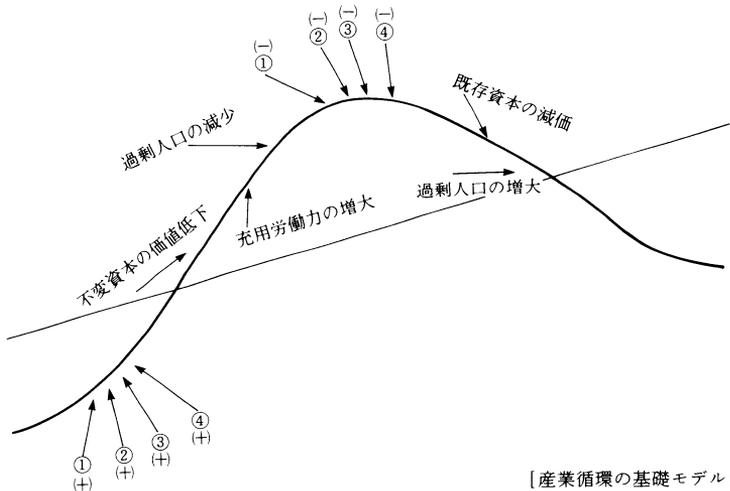
「使用される労働力にかんしても、生産力の発展は、これまた二重に現われる。第一には、剰余労働の増加に、すなわち、労働力の再生産に必要とされる必要労働時間の短縮に、現われる。第二には、与えられた資本を運動させるために一般に使用される労働力の量（労働者数）の減少に、現われる。」（KⅢ S. 257）

② 相対的剰余価値の生産については基本的に①の論理と同様と考えられるが、ここでは労働者階級の欲望の変化を考慮できるようにした。また③ 不変資本の減価については引用 A, B を見ていただきたい。

第6節 抗争する諸能因

ここでは、先に析出した恐慌にいたる資本の諸契機を利用して、簡単な産業循環モデルを提示する。実際のところ、産業循環過程を描くためには蓄積の時系列的变化を問題にした再生産軌道のようなものを前提する必要がある、それなしには、議論が空論にすぎず、現実みがないと批判されることになろう。そのような批判を十分に承知したうえでここではきわめて簡単に、産業循環の骨格とでもいえるようなものを示すことにする。

まず循環のはじめは、好況過程を前提とする。このとき強力に景気を上昇させるように働く資本の契機は、先に示した4つの契機すべてであり、それらすべてが、利潤率を上昇させるように作用していると考えられる。つづいて景気が加熱してくるのにしたがって、③の不変資本の価値低下の機能と④の相対的過剰人口の利潤率上昇機能がだんだん働かなくなってくると考えてよい。逆に景気の沸騰期にいたると、労働力人口の天井が表れはじめ①の機能はほとんどきかなくなり、②の機能も、賃金上昇圧力や生活様式の大幅な改善（資源浪費的なものも含んで）と進化によってその効果を減退させられるにちがいない。ここで危機乗切のための、さらなる②相対的剰余価値生産の進展はますます労働者の生活そのものを変化させて利潤率をおびやかすとともに、①にみられる労働者人口を資本に対して相対的に減少させ、利潤率低下を促進させる。また一定



[産業循環の基礎モデル]

のタイム・ラグをともなった③の生産力効果は不変資本の素材的要素を増大させてますます利潤率低落を促進する。このように利潤率上昇要因が減退しそれにかわって利潤率下落要因が力をつけてくるにつれて、加熱した景気は大幅で急激な反転をよぎなくされてくることになる。この過程が恐慌と呼ばれる。そのあと長く暗い不況局面があらわれるが、これはいままで展開してきた逆の過程を想定していただければよいことになる。あと簡単な図解をしめすことによってこの節をおえることにしよう。³⁶⁾

- 34) 筆者は、利潤率低下と利潤量増大の「二面的法則」に矛盾を見いだす見解、また、両者の関係を「外観上の矛盾」（問題設定上の矛盾）と規定できず、「外観上の矛盾」と利潤率低下法則の内的矛盾が区別できない見解について検討を行なった。詳しくは拙稿「利潤率低下と利潤量増大の『二面的法則』と恐慌論」『立命館経済学』第38巻6号、1989を参照願いたい。

- 35) たとえば M. Aglietta [23] では、剰余価値率 e は

$$e = (tw - tn) / tn$$

（ tn ＝労働力の再形成に必要な時間， tw ＝価値を生産する一定の時間）

と説明されるが、使用価値視点が欠落するため、固有に実質賃金率の変化を考察することができなくなっている。これは Aglietta が、実質賃金率の上昇が資本蓄積と一定のパラレルな関係をもって進展していくとするレギュラシオン学派にとっての基本的な主張点の説明を不可能にしていると指摘できないだろうか。また置塩信雄 [9] は以下の式を提起する。

$$m = (T - Bt_2) / Bt_2$$

（ T ＝労働時間， B ＝賃金バスケット， t_2 ＝消費財一単位当りの労働量）

置塩氏は搾取率を問題としているが、固有に剰余価値率を説明するものではない。そこでは価値視点が欠落していると思う。

- 36) 利潤率低下法則との絡みで産業循環をあつかった見解に松岡 [7] がある。この研究は比較的早い時期におけるきわめて優れた見解であり、その評価については、これからの筆者の循環過程の研究のなかで行なっていきたい。

第7節 結びにかえて

恐慌にいたる資本の諸契機はこのほかに次のようなものが指摘される。「剰余価値の搾取と実現の矛盾」は資本主義的生産の総過程における価値的契機と使用価値的契機の矛盾を論じたものであり、そこには蓄積需要によって制限された消費の問題、また市場拡大によって矛盾が累積・発展して現われる問題等が含まれている。利潤率低下法則はその内部にこのような基本的な矛盾を宿しているという意味で普遍的な契機と呼び得る。それは総資本そのものにおける矛盾（ $c \cdot q$ と $w \cdot N$ ）と同一である。また蓄積過程で展開する四つの契機が特殊な契機である。また第15章の三節で問題となる資本のプレトラは

資本蓄積の過程を現実資本の蓄積と貨幣資本の蓄積に外的に分裂して表現させる。蓄積過程の外部に現われた資本の価値的契機と使用価値的契機の対立であり、現実の産業循環の局面における恐慌の爆発は、固有にこの領域を中心として発現するのである。これが個別的契機である。抗争する諸能因・諸因子の衝突がどのようにして恐慌を生み出して行くかという問題は、現実の競争・信用の課題が問題となる局面の分析によって初めて可能になるのであり、本稿以後の課題として設定されている。

参考文献

- 1) 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店, 1953.
- 2) 宇高基輔・南克巳「『資本論』における恐慌理論の基本構成」『土地制度 史学』第4号, 1959.
- 3) 林 直道『景気循環の研究』三一書房, 1959.
- 4) 吉村達次『恐慌論の研究』三一書房, 1961.
- 5) 藤塚知義『恐慌論体系の研究』日本評論社, 1961.
- 6) 富塚良三『恐慌論研究』未来社, 1962.
- 7) 松岡寛爾「利潤率の傾向的低落の法則と産業循環」『法経研究』第17巻4号, 1969.
- 8) 久留間鮫造『マルクス経済学レクシオン』⑦大月書店, 1974.
- 9) 置塩信雄『蓄積論』第二版, 筑摩書房, 1976.
- 10) 毛利明子『資本論の転化理論』法政大学出版局, 1976.
- 11) 木村芳資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」土地制度史学, 76号, 1977.
- 12) 矢吹満男「再生産論体系における利潤論の位置——『資本論』第3巻第3編第15章をめぐる——」『土地制度史学』80, 1978.
- 13) 高橋輝好「恐慌論における『利潤率の傾向的低下法則』の意義について」明治大学『政経論集』48-3/4, 1979.
- 14) 濱内繁義「『実現』問題と資本の絶対的過剰生産」『佐賀大学経済論集』12-2, 1979.
- 15) 沢田幸治「利潤率の低下と恐慌についての二、三の問題」法政大学短期大学部研究年報, 第15号, 1981.
- 16) 沢田幸治「蓄積過程と恐慌」『商経論叢』17-2, 1982.
- 17) 高木 彰「『利潤率低下論』におけるA. スミスとK. マルクス(Ⅳ・完)」『岡山大学経済学会雑誌』14(1), 1982.
- 18) 松石勝彦『資本論研究』三嶺書房, 1983.
- 19) 平田清明『資本』④日本評論社, 1983.
- 20) 井村喜代子『資本論の理論的展開』有斐閣, 1984.
- 21) 逢坂 充『再生産と競争の理論』梓出版社, 1984.
- 22) 高山 満「利潤率傾向的低下法則と恐慌」『東京経大学雑誌』第137・138・139号, 1984.
- 23) M. Aglietta, A Theory of Capitalist Regulation: VERSO, 1977.
- 24) G. Cathephores, An introduction to Marxist economics: MACMILLAN, 1989.
- 25) B. ファイン『西欧マルクス経済学論争』大島雄一監訳, 大月書店.